

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,374,514	流動負債	4,782,076
現金預金	2,468,670	買掛金	526,634
売掛金	407,059	短期借入金	1,700,000
たな卸資産	201,433	一年以内返済予定長期借入金	1,061,216
前払費用	124,811	未払金	689,995
繰延税金資産	52,978	未払費用	584,991
その他	119,560	未払法人税等	96,933
固定資産	9,599,775	未払消費税等	56,321
有形固定資産	6,593,858	その他	65,984
建物	4,097,539	固定負債	1,824,951
構築物	59,680	長期借入金	1,757,392
車両運搬具	832	退職給付引当金	50,851
器具備品	523,465	その他	16,708
土地	1,912,340	負債合計	6,607,028
無形固定資産	77,574	資 本 の 部	
ソフトウェア	63,866	資本金	1,205,000
電話加入権	10,575	資本剰余金	1,860,000
その他	3,133	資本準備金	1,860,000
投資その他の資産	2,928,342	利益剰余金	3,379,614
投資有価証券	19,251	利益準備金	8,614
子会社株式	1,031,400	任意積立金	3,100,100
子会社長期貸付金	299,853	別途積立金	3,100,100
長期前払費用	14,252	当期末処分利益	270,900
繰延税金資産	46,759	株式等評価差額金	9,209
差入保証金	1,516,825	自己株式	86,562
資産合計	12,974,290	資本合計	6,367,261
		負債及び資本合計	12,974,290

損 益 計 算 書

(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高		13,466,452
	営 業 費 用		
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	12,178,797 890,086	13,068,883
	営 業 利 益		397,569
損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受取利息・配当金	30,548	
	その他の営業外収益	22,315	52,864
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	45,640	
	社 債 利 息	2,041	
	シンジケートローン手数料	6,364	
	為 替 差 損	44,700	
	その他の営業外費用	1,182	99,929
	経 常 利 益		350,504
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	貸倒引当金戻入益	602	
	新株引受権戻入益	6,464	7,066
	特 別 損 失		
	固定資産除却損		2,829
	税引前当期純利益		354,741
	法人税、住民税及び事業税		174,836
	法人税等調整額		5,095
	当 期 純 利 益		184,999
	前 期 繰 越 利 益		85,900
	当 期 未 処 分 利 益		270,900

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 先入先出法による原価法によっております。
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

3. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。
なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～41年
構築物	15～20年
器具備品	3～6年

無形固定資産 定額法によっております
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 均等償却をしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 83,594千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,055,004千円
4. 担保に供している資産

建	物	800,013千円
土	地	1,912,340千円
計		2,712,354千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 9,209千円
6. 期末における発行済株式総数 普通株式 7,056,000株
期末に保有する自己株式の保有数 普通株式 61,910株

損益計算書注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
営業取引以外の取引高 3,995千円
3. 1株当たり当期純利益 26円45銭